



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月14日

上場会社名 株式会社 京都ホテル 上場取引所 東
 コード番号 9723 URL http://www.kyotohotel.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)福永 法弘
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)西川 治彦 (TEL)075(211)5111
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年12月期第1四半期の業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	2,505	1.1	△25	—	△111	—	△37	—
26年12月期第1四半期	2,479	5.0	△73	—	△161	—	△106	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	△3.60	—
26年12月期第1四半期	△10.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	18,584	1,474	7.9
26年12月期	18,569	1,522	8.2

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 1,474百万円 26年12月期 1,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,189	1.8	98	—	△68	—	△71	—	△6.91
通期	10,741	2.2	403	229.0	67	—	57	—	5.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 1 Q	10,389,000株	26年12月期	10,389,000株
② 期末自己株式数	27年12月期 1 Q	61,390株	26年12月期	61,390株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 1 Q	10,327,610株	26年12月期 1 Q	10,329,261株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを完了していますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善傾向もあいまって、個人消費は総じて底堅い動きとなっていることに加え、企業収益に改善の兆しが見られるなど、全体としてみると、緩やかな回復基調が続いております。

京都のホテル業界におきましては、宴会部門に回復の遅れが見られるものの、宿泊部門については個人旅行者が堅調であったほか、円安効果による外国人宿泊客も引き続き好調に推移しました。

このような環境下、当社におきましても、アジア圏からの外国人宿泊客の増加等もあり、宿泊部門は引き続き好調を維持いたしました。宴会部門は婚礼宴会の件数減少の影響により前年同期比減収となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,505百万円(前年同期比26百万円増)となりました。

一方、収益面におきましては、経費削減に努めましたが、水道光熱費の上昇等負担増加要因もあり、営業損失は25百万円(前年同期は営業損失73百万円)、経常損失は111百万円(前年同期は経常損失161百万円)となりました。

ホテル事業の部門別の営業概況は次のとおりです。

(宿泊部門)

京都ホテルオークラの宿泊売上高は、ヨーロッパやアジアからの外国人客(団体・個人)に加え、国内エージェント経由の個人・団体ともに顕著に推移し、前年同期比23百万円増となりました。

からすま京都ホテルにおきましては、外壁改修工事に伴う販売制限により、外国人旅行並びに国内エージェント団体などが伸び悩んだ結果、売上高は前年同期比5百万円減となりました。

これらの結果、宿泊部門全体の売上高は697百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの一般宴会は、謝恩会等の大型宴席の順調な獲得により前年を上回る売上となりましたが、一方、婚礼宴会におきましては、3月の件数が前年を大きく下回りました結果、売上高は前年同期比23百万円減となりました。

からすま京都ホテルでは、一般宴会の件数、金額ともにほぼ前年並みに推移しました結果、売上高は前年同期比1百万円増となりました。

この結果、宴会部門全体の売上高は795百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

(レストラン部門)

京都ホテルオークラでは、フレンチレストラン「ピトレスク」、鉄板焼「ときわ」が順調に推移しましたことに加え、昨年大型改修工事を行いました中国料理「桃李」の改修効果もあいまって、売上高は前年同期比8百万円増となりました。

からすま京都ホテルでは、外壁改修工事の影響もあり中国料理「桃李」、お食事処「入舟」において売上高は前年を下回りました。

この結果、レストラン部門全体の売上高は652百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

(その他部門)

その他部門の売上高は360百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

昨年5月にスタートした高島屋惣菜店「高島屋1888」、及び昨年7月にスタートした「新町1888」の売上が今期は当第1四半期において計上されましたが、一昨年オープンの「ザ・ガーデン岡崎」の売上が伸び悩んだこともあり、低調な推移となりました。

部門別の売上高及び構成比等は、以下のとおりです。

区分	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
宿泊部門	697,268	27.8	2.6
宴会部門	795,685	31.8	△2.7
レストラン部門	652,224	26.0	1.0
その他部門	360,326	14.4	7.3
合計	2,505,504	100.0	1.1

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ14百万円増加し、18,584百万円となりました。負債につきましては、前事業年度末に比べ63百万円増加し、17,110百万円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ48百万円減少し、1,474百万円となり、自己資本比率は7.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、前事業年度において経常損失を計上したことにより、シンジケートローンにかかる財務制限条項に抵触する懸念があり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく、以下の対応策を実施しております。

- 1) 不採算部門の見直し
- 2) コストコントロールと人員配置の見直し
- 3) 財務制限条項等に関する対応

なお、主力取引銀行からは引き続き融資を実行していただいております。また平成28年3月に期日が到来いたしますシンジケートローンについては、既に主力取引銀行からはリファイナンスに向けたシンジケートローン組成の同意を得ており、リファイナンス成立に向けた支援についての意思表示も受けております。

このような状況の中、現状では参加行、期間、返済ピッチ等条件面の検討をすすめており、さらに主力取引銀行との協議に基づき、マンデートレター(*)も平成27年6月を目処に提出を予定しております。以上から、取引銀行の支援体制も確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(*) マンデートレター・・・シンジケートローン(協調融資)において、借入人が、各金融機関を取りまとめる者(アレンジャー)に対して付与する、シンジケート・ローン組成の授権書。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、現時点で業績に及ぼす影響を見積もることは困難であるため、平成27年2月13日公表しました予想値をほぼ達成可能とみていることから、修正は行っておりません。今後の経済状況や旅行客等の動向情報を収集した上で、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が6,474千円減少し、前払年金費用が7,958千円及び利益剰余金が11,808千円それぞれ増加しております。なお、四半期損益計算書に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,656	475,595
売掛金	555,108	486,173
原材料及び貯蔵品	124,054	77,526
前払費用	77,359	87,504
繰延税金資産	30,841	110,356
その他	20,431	15,718
貸倒引当金	△323	△268
流動資産合計	1,141,129	1,252,606
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,523,931	11,385,360
構築物(純額)	105,767	106,265
機械装置及び運搬具(純額)	52,409	49,315
器具及び備品(純額)	281,639	268,983
土地	5,071,341	5,071,341
リース資産(純額)	160,437	190,321
有形固定資産合計	17,195,527	17,071,586
無形固定資産		
ソフトウェア	52,269	48,341
リース資産	6,696	29,272
電話加入権	4,429	4,429
商標権	466	454
無形固定資産合計	63,862	82,498
投資その他の資産		
投資有価証券	70,415	81,836
長期前払費用	15,201	3,675
前払年金費用	-	8,719
差入保証金	71,390	71,460
その他	11,800	11,800
投資その他の資産合計	168,807	177,491
固定資産合計	17,428,197	17,331,576
資産合計	18,569,327	18,584,183

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,502	206,400
短期借入金	500,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,055,420	11,275,420
リース債務	30,993	44,533
未払金	633,284	596,797
未払費用	205,117	115,555
未払法人税等	12,695	6,020
前受金	55,552	78,299
預り金	73,369	47,052
前受収益	47,231	35,830
賞与引当金	-	49,560
ポイント引当金	13,250	14,651
その他	35,908	32,091
流動負債合計	2,988,325	13,602,210
固定負債		
長期借入金	12,960,092	2,375,237
リース債務	150,826	195,661
長期未払金	79,217	66,508
退職給付引当金	6,474	-
役員退職慰労引当金	4,690	3,080
長期預り保証金	853,384	856,884
繰延税金負債	4,090	10,589
固定負債合計	14,058,775	3,507,959
負債合計	17,047,100	17,110,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	969,000	969,000
資本剰余金		
資本準備金	210,304	210,304
資本剰余金合計	210,304	210,304
利益剰余金		
利益準備金	21,609	24,708
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	336,909	277,463
利益剰余金合計	358,519	302,171
自己株式	△26,329	△26,329
株主資本合計	1,511,494	1,455,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,732	18,865
評価・換算差額等合計	10,732	18,865
純資産合計	1,522,226	1,474,012
負債純資産合計	18,569,327	18,584,183

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
室料売上	657,519	671,708
料理売上	1,092,538	1,122,418
飲料売上	195,047	200,610
雑貨売上	134,709	118,950
その他売上	399,496	391,816
売上高合計	2,479,311	2,505,504
売上原価		
料理原料	334,587	354,977
飲料原料	42,082	44,164
雑貨原価	107,486	95,569
その他原価	70,571	62,472
原価合計	554,727	557,183
売上総利益	1,924,583	1,948,321
販売費及び一般管理費	1,997,946	1,973,699
営業損失(△)	△73,363	△25,378
営業外収益		
受取利息	11	11
補助金収入	940	823
受取手数料	1,012	1,043
その他	819	1,630
営業外収益合計	2,784	3,509
営業外費用		
支払利息	80,040	78,134
支払手数料	10,600	10,600
雑損失	468	725
営業外費用合計	91,108	89,460
経常損失(△)	△161,687	△111,329
特別損失		
固定資産除却損	2,009	3,551
特別損失合計	2,009	3,551
税引前四半期純損失(△)	△163,696	△114,880
法人税、住民税及び事業税	1,220	1,220
法人税等調整額	△58,065	△78,927
法人税等合計	△56,844	△77,707
四半期純損失(△)	△106,851	△37,173

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、内外顧客の宿泊・料理飲食・宴会等を中心とするホテル経営及びホテル付随業務を事業内容としております。経営資源の配分の決定及び業績評価は当社全体で行っていること等から判断して、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。